

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月13日

上場会社名 株式会社レーサム 上場取引所 東  
 コード番号 8890 URL <http://www.raysum.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松倉 信行 TEL 03-5157-8881  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,644	22.3	879	△30.1	865	△29.9	630	—
26年3月期第1四半期	5,435	49.0	1,258	189.9	1,234	203.3	△1,180	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 644百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1,110百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.69	—
26年3月期第1四半期	△25.62	—

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期第1四半期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	37,305	26,021	69.5
26年3月期	34,219	25,377	73.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,915百万円 26年3月期 25,270百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	79.8	6,900	101.0	6,800	101.1	5,500	122.9	119.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	46,081,400株	26年3月期	46,081,400株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	46,081,400株	26年3月期1Q	46,081,400株

（注）当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,644百万円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益879百万円（同30.1%減）、経常利益865百万円（同29.9%減）、四半期純利益630百万円（前年同四半期は四半期純損失1,180百万円）となりました。対前年同期比で増収減益となりましたことにつきましては、当社の主要セグメントである資産運用事業の業績においてご説明します。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①資産運用事業

当事業では、主に日本の富裕層のお客様に対する収益不動産を活用した資産運用コンサルティングを行い、お客様の個々の資産運用ニーズに合致した具体的な収益不動産商品を開発することで、お客様にとって真に価値のある投資機会を提供致します。

平成26年3月期（前連結会計年度）は、期初の販売用不動産の在庫が約40億円の状態で事業年度をスタートし、年間の資産運用事業の売上高実績が約168億円であったのに対して、平成27年3月期（当連結会計年度）は、期初の販売用不動産の仕入済在庫が約156億円と契約済在庫予定物件が約98億円の合計254億円の在庫総量でスタートし、年間の資産運用事業の売上高予想額を320億円としております。

当社は仕入れる販売用不動産に関して、どのような手直しをどれくらいの期間をかけて行うかについては、個別の不動産の特性に合わせて決定しております。その内容として①比較的完成度が高い不動産を短い在庫期間でお客様に販売するもの、②3ヶ月～6ヶ月程度かけて手直しを行った後にお客様に販売するもの、③既存の建物における関係者の権利調整を行った上で、当社が新築工事または先端技術を用いた耐震工事を行い、当社にてリーシングを完了させてお客様に販売する為に、在庫期間が1年を超えるもの、④お客様の将来の相続を見据えて、現状は容積率未消化の物件の状態でお客様に販売し、将来お客様サイドにて相続が発生した後に当社が新築工事をお手伝いする計画を策定している案件、などがあります。

そのため、資産運用事業における売上高営業利益率は、一定の期間に販売した不動産が、どのような在庫期間、及びどの程度手間をかけた案件が集中したかによって変動があります。当第1四半期は、比較的完成度が高い不動産を比較的短い在庫期間でお客様に販売した案件が集中したため、対前年同期比では売上高営業利益率は低下する結果となりました。しかしながら今年度の営業活動全体を通じて、営業利益率が低下する兆候があるわけではなく、むしろ現在の在庫状況と、昨今のお客様からの旺盛な購入希望、及び富裕層の不動産購入資金を融資する銀行の積極姿勢から推定すると、今年度の後半の販売においては、営業利益率は上昇すると見込んでおります。

売上高については、一件当たりの販売金額が10億円を超える案件が増えているため、販売のタイミングの集中度によって四半期毎の売上高の凹凸が発生しやすくなっております。年間の売上予想値である320億円に到達するには、追加で商品在庫期間が比較的短い商品群を、売上規模で100億円程度分期中に仕入れて販売する事が、今期の課題となっております。

この様な状況下、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は5,412百万円（前年同四半期比23.7%増）、セグメント利益は628百万円（同40.5%減）となりました。

## ②プロパティマネジメント事業

当事業では、主に資産運用事業において、お客様が当社から購入され保有されている収益不動産に関する賃貸管理や建物管理のサービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は321百万円（前年同四半期比16.2%増）、セグメント利益は48百万円（同21.6%減）となりました。

## ③サービシング事業

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、保有する買取債権からのきめ細かな回収活動が進捗し、第1四半期内には、当社からのアドバイスを受けてグローバル債権回収株式会社の当初予想額を超える担保不動産の売却回収

が実った案件もあり、セグメント売上高は752百万円（前年同四半期比18.7%増）、セグメント利益は303百万円（同31.4%増）となりました。

#### ④その他の事業

当事業においては、連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサムゴルフ&スパリゾート」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は158百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益は9百万円（1.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の変動状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,932百万円（9.8%）増加し、32,744百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,291百万円増加して10,710百万円となり、仕掛販売用不動産が1,363百万円増加して11,019百万円となった一方で、販売用不動産が192百万円減少して5,842百万円となり、買取債権が343百万円減少して3,420百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の主な変動要因は、新規の資金調達による約2,190百万円の増加、販売用不動産の販売による増加と仕入による減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金の支払いによる減少、サービシング事業での回収による増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて152百万円（3.5%）増加し、4,560百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,085百万円（9.0%）増加し、37,305百万円となりました。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて2,440百万円（27.6%）増加し、11,283百万円となりました。これは主に新規の資金調達を行った結果であります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて644百万円（2.5%）増加し、26,021百万円となりました。これは四半期純利益の計上により、利益剰余金が630百万円増加したことが主な要因であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて2,291百万円増加し、10,610百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、379百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における販売用不動産の販売高5,397百万円とサービシング事業における債権回収高752百万円に関わる資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入額4,263百万円と仕掛販売用不動産の開発進展に伴う増加額1,363百万円、サービシング事業における買取債権購入高94百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に関わる資金減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、213百万円の減少となりました。主な減少要因は、事業関連での長期貸付金175百万円の増加などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,130百万円の増加となりました。これは、新規の借入額2,190百万円による増加と有利子負債の返済額60百万円による減少の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年(2014年)5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,418	10,710
営業未収入金	73	99
営業投資有価証券	483	456
販売用不動産	6,034	5,842
仕掛販売用不動産	9,656	11,019
買取債権	3,764	3,420
繰延税金資産	1,383	1,173
未収還付法人税等	44	45
その他	731	709
貸倒引当金	△780	△732
流動資産合計	29,811	32,744
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	741	722
土地	656	656
その他(純額)	106	113
有形固定資産合計	1,503	1,492
無形固定資産		
その他	280	277
無形固定資産合計	280	277
投資その他の資産		
投資有価証券	254	317
繰延税金資産	1,995	1,978
出資金	9	9
その他	363	484
投資その他の資産合計	2,623	2,790
固定資産合計	4,408	4,560
資産合計	34,219	37,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	120	180
未払法人税等	4	19
前受金	97	99
賞与引当金	12	3
その他	749	799
流動負債合計	983	1,102
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	5,280	7,350
流動化調整引当金	28	23
保守補償引当金	43	43
資産除去債務	4	4
預り敷金	1,701	1,959
固定負債合計	7,858	10,181
負債合計	8,842	11,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	12,822	13,453
株主資本合計	25,175	25,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	108
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	95	109
新株予約権	7	7
少数株主持分	99	99
純資産合計	25,377	26,021
負債純資産合計	34,219	37,305

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,435	6,644
売上原価	3,616	5,200
売上総利益	1,819	1,444
販売費及び一般管理費	561	565
営業利益	1,258	879
営業外収益		
受取利息	0	1
還付加算金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	1
営業外費用		
支払利息	13	10
新株予約権発行費	6	—
財務手数料	3	1
その他	1	2
営業外費用合計	24	15
経常利益	1,234	865
特別損失		
固定資産売却損	3,737	—
特別損失合計	3,737	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,502	865
法人税、住民税及び事業税	11	17
法人税等調整額	△1,333	217
法人税等合計	△1,322	235
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,180	630
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,180	630

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,180	630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	14
為替換算調整勘定	△1	△0
その他の包括利益合計	70	13
四半期包括利益	△1,110	644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,110	644
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,502	865
減価償却費	29	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	△48
保守補償引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
流動化調整引当金の増減額(△は減少)	5	△4
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	13	10
固定資産売却損	3,737	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7	△26
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	77	102
販売用不動産の増減額(△は増加)	△149	193
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	106	△1,366
買取債権の増減額(△は増加)	226	343
前渡金の増減額(△は増加)	—	△164
前受金の増減額(△は減少)	△0	2
未払消費税等の増減額(△は減少)	51	9
預り敷金の増減額(△は減少)	△246	257
匿名組合預り出資金の増減額(△は減少)	△125	—
匿名組合出資金の増減額(△は増加)	—	△50
その他	67	251
小計	1,200	396
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△175	△12
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△52	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	972	379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△4	△24
有形固定資産の売却による収入	27,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△13
貸付けによる支出	△0	△175
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,894	△213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,040	—
長期借入れによる収入	300	2,190
長期借入金の返済による支出	△625	△60
新株予約権の発行による収入	7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,358	2,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,506	2,291
現金及び現金同等物の期首残高	4,249	8,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,755	10,610

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,375	276	634	149	5,435	—	5,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	4,375	276	634	156	5,442	△6	5,435
セグメント利益	1,056	61	230	9	1,358	△100	1,258

(注) 1 セグメント利益の調整額△100百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△100百万円であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,412	321	752	158	6,644	—	6,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	10	10	△10	—
計	5,412	321	752	168	6,655	△10	6,644
セグメント利益	628	48	303	9	989	△109	879

(注) 1 セグメント利益の調整額△109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△109百万円であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。